

脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(2023・概要)

1 調査目的：脱炭素化に向けた企業の取組状況等の時系列的变化及び昨今の社会経済情勢（ウクライナ情勢、物価高騰等）の変化による影響等を把握し、産業施策の検討にあたっての参考とするため、とちぎ産業振興協議会会員企業等を対象に調査を実施した。

2 調査期間：令和 5（2023）年 8 月 4 日～ 9 月 15 日

3 調査対象：とちぎ産業振興協議会(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)会員企業
とちぎ未来技術フォーラム(AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材)
会員企業

計 708社

4 調査方法：会員企業宛てメールを送付し、回答はWEBフォーム、メール、FAXで回収

5 有効回答数（回答率）：

- | | |
|------------------------------|---------------|
| (1)脱炭素化に向けた取組状況や課題等について | } 158社(22.3%) |
| (2)社会経済情勢の変化による影響について | |
| (3)自動車の電動化の進展に伴う影響や取組状況等について | 70社* |

※(1),(2)回答企業のうち、自動車関連の開発・生産に携わる会員企業が対象

6 結果概要

※実線_____は主なポイント、波線~~~~~は2021年調査との比較を表す

(1)脱炭素化に向けた取組状況や課題等について（回答企業数 158社）

- 95%の企業が脱炭素化に取り組む必要があるとし、取組意識は非常に高い。
2021年調査に比べ「大いに取り組む必要がある」と回答した企業が11%増加。
- 現在の取組状況については、「既に取り組んでいる」、「具体的な取組について検討し、予定している」と回答した企業の合計が79%。2021年調査に比べて15%増加し、取り組む企業が広がっている。
- ただし、中小企業の17%は脱炭素化に向けた取組を行っていない。2021年調査に比べて12%減少したものの、大企業と比較して取組が遅れている。
- 取組内容では2021年調査同様、「自社のエネルギー使用量の把握」や「省エネ設備の導入」が多く、今回調査では更に「再生可能エネルギー発電機器の導入」が多くなっており、効果が分かりやすく投資リスクの低い取組が進んでいる。

脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(2023・概要)

- 脱炭素化に資する技術・製品の開発等に向けて、「自動車産業」、「蓄電池産業」、「半導体産業」、「資源循環関連産業」への参入関心が高い。需要回復や成長性の観点等から関心が高いものと考えられる。
- 取組上での課題としては、2021年調査と同様に「専門知識やノウハウ不足」、「コストに見合う効果が見込めない」、「取組を推進する人材がない」、「どのレベルまで対応が必要か分からない」との回答が多い。
- 必要な公的支援については、2021年調査と同様に、「情報提供」、「設備投資への補助」が多い。

脱炭素化に向けた取組等に関するアンケート調査結果(2023・概要)

(2)社会経済情勢の変化による影響について（回答企業数 158社）

- 約9割の企業が「マイナスの影響を受けている」と回答。加入協議会等別では、「自動車」、「航空宇宙」、「未来技術」が影響が大きく、「医療福祉機器」では若干ではあるが影響が小さい。
- マイナスの影響を受けている理由としては、「原材料価格の高騰」、「原油・エネルギー価格の高騰」、「部品・原材料の調達難」が多数を占め、「原材料価格の高騰」が最も多い。
- 実施又は検討している対策としては、「省エネ・省資源化のための節約の取組」、「原材料価格、原油・エネルギー価格上昇分の販売価格への転嫁」、「固定費の削減」との回答が多い。
- 必要な公的支援については、「情報提供（国や業界の動向等）」、「省エネ・高効率設備機器等の導入支援」が多く、「販路開拓支援」、「新技術・新製品開発支援」、「金融支援」なども必要と回答。

(3)自動車の電動化の進展に伴う影響や取組状況等について（回答企業数 70社）

- 中小企業では、電動化の進展に伴う今後の影響について、「プラスの影響がある」が17%、「マイナスの影響がある」が39%。2021年調査に比べ、「プラスの影響がある」が8%減少、「マイナスの影響がある」が5%増加。
- 今後、マイナスの影響があると回答した中小企業では、「エンジン部品」、「駆動・伝導及び操縦装置部品」、「懸架・制御装置部品」の開発・生産に携わっている企業が多い。2021年調査同様に、「エンジン部品」、「駆動・伝導及び操縦装置部品」の割合が高い。
- 電動化の進展に対応するため、「自動車分野における新規取引先の開拓」、「電動車に使用する新たな製品の研究・開発」に取り組んでいる企業が多く、2021年調査に比べ、「電動車に使用する新たな製品の研究・開発」、「自動車以外の分野への進出又は業態転換」の取組が増加。
- 必要な公的支援については、2021年調査と同様に「情報提供」、「設備投資への補助」が多い。